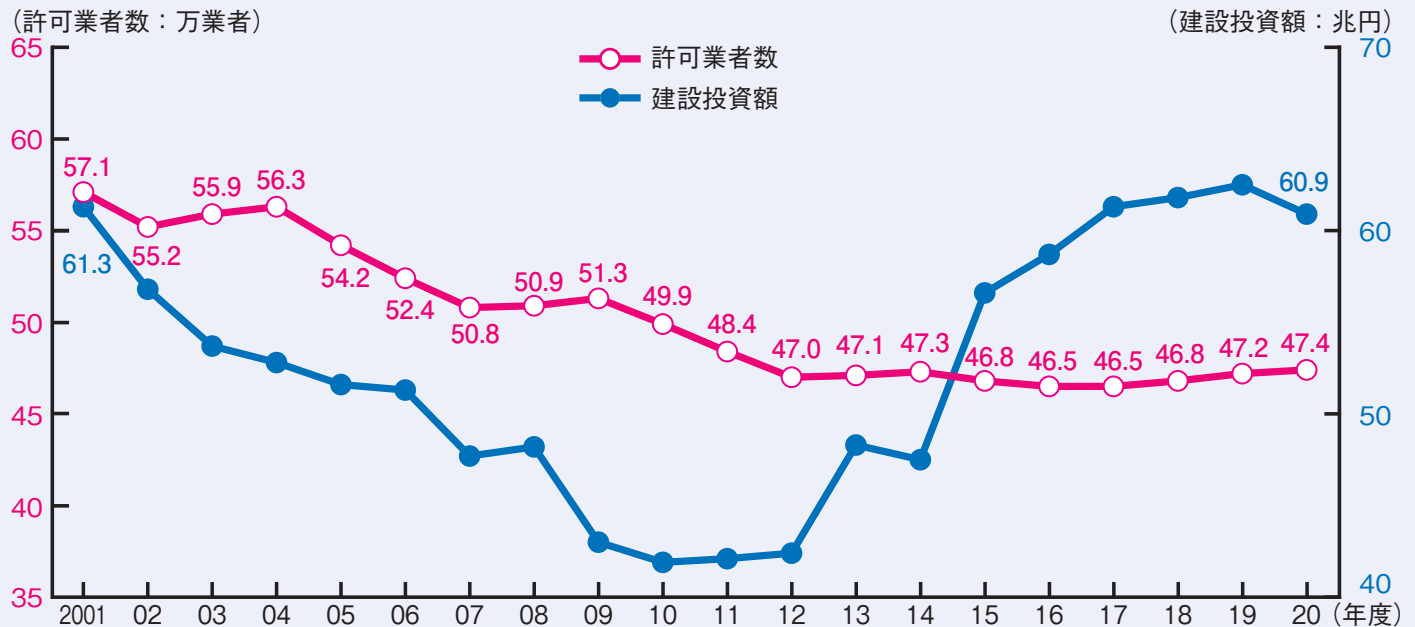


1. 建設業者の構成

》許可業者数の推移



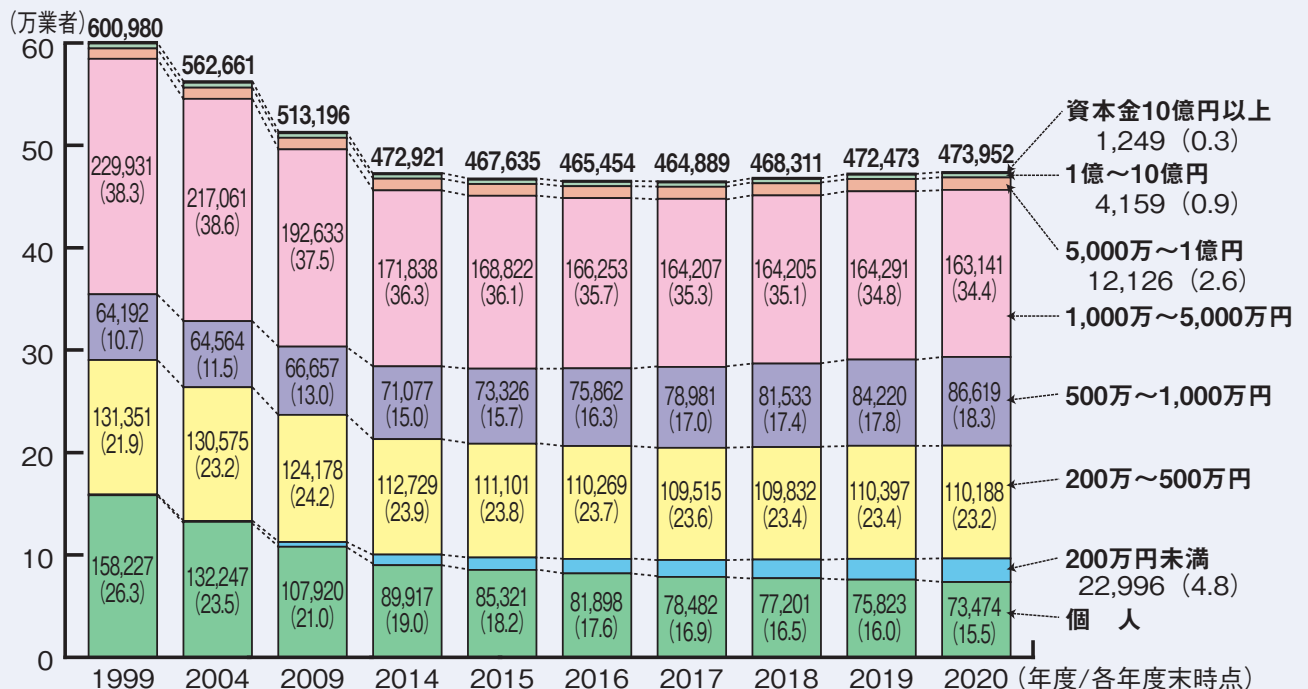
(注) 1. 許可業者数は各年度末時点

2. 2015年度から建設投資額に建築補修（改装・改修）投資額を計上している

資料出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」、「建設投資見通し」

建設業者数は1999年度の60.1万業者をピークにその後減少。2020年度は47.4万業者（ピーク時1999年度の78.9%）となった。

》規模別許可業者数の推移



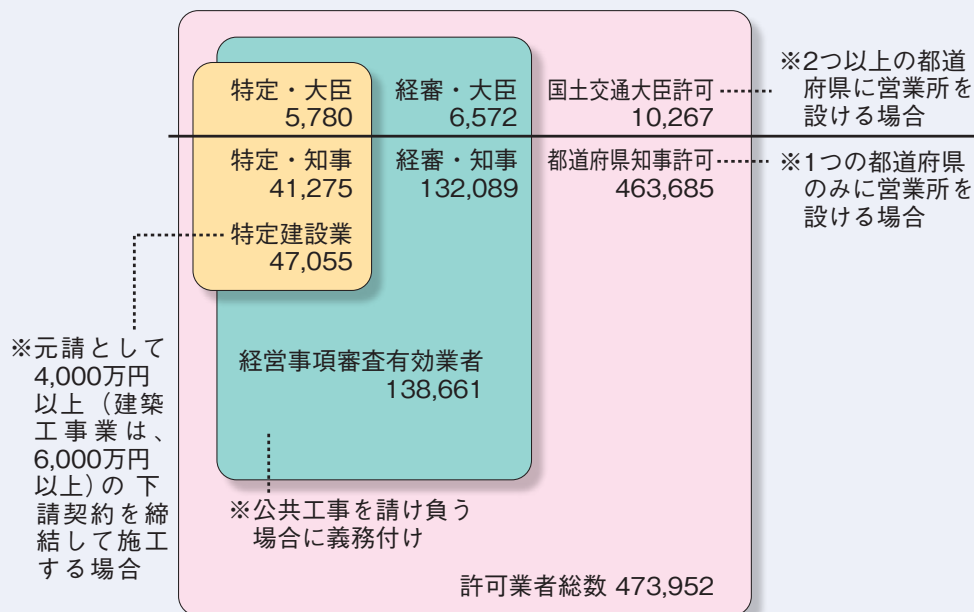
(注) () 内の数字は規模別構成比

資料出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」

建設業者の大半は中小・零細業者である。規模別では「個人」の減少が著しい。



建設業許可の種類

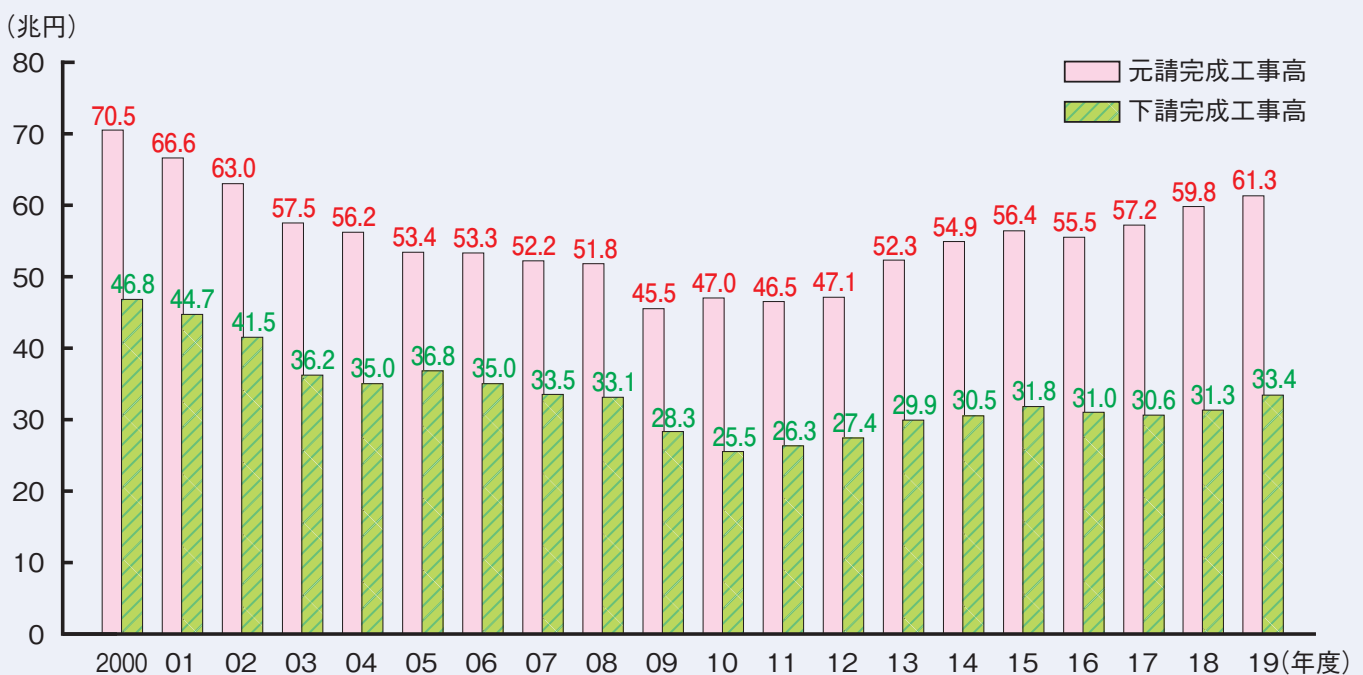


（注）47.4万の許可業者のうち、建設工事の実績があった業者数は20.0万（2019年度建設工事施工統計）。公共工事に実際に請け負った業者数については、統計上の把握は困難であるが、公共工事の約60%～70%をカバーする前払対象工事の元請となった実績のある業者の数が約5.6万（2020年度、保証事業会社調べ。測量業者、建設コンサルタント業者等を含む）であることを考慮すると、経営事項審査有効業者数138,661をかなり下回るものと推測される

資料出所：国土交通省「建設業許可業者数調査」「建設工事施工統計」（許可業者数は2020年度末現在）
経営事項審査受審企業数は日建連調査による

わが国で建設業を営む場合は建設業許可の取得が必要となる。建設業許可には、業者が行う工事の種類による分類（建築、土木、左官、電気、造園等29業種）や、複数の県に営業所を設置するか否かによる分類（大臣許可あるいは知事許可）がある。また、発注者から請け負った工事の一部について下請契約を締結する業者（特定建設業）はその他の業者（一般建設業）に比べ厳しい要件をクリアしなければならない。公共工事を請け負う業者は、許可とは別に、経営状況についての審査（経営事項審査）を受けることが義務づけられている。

下請完成工事高の推移



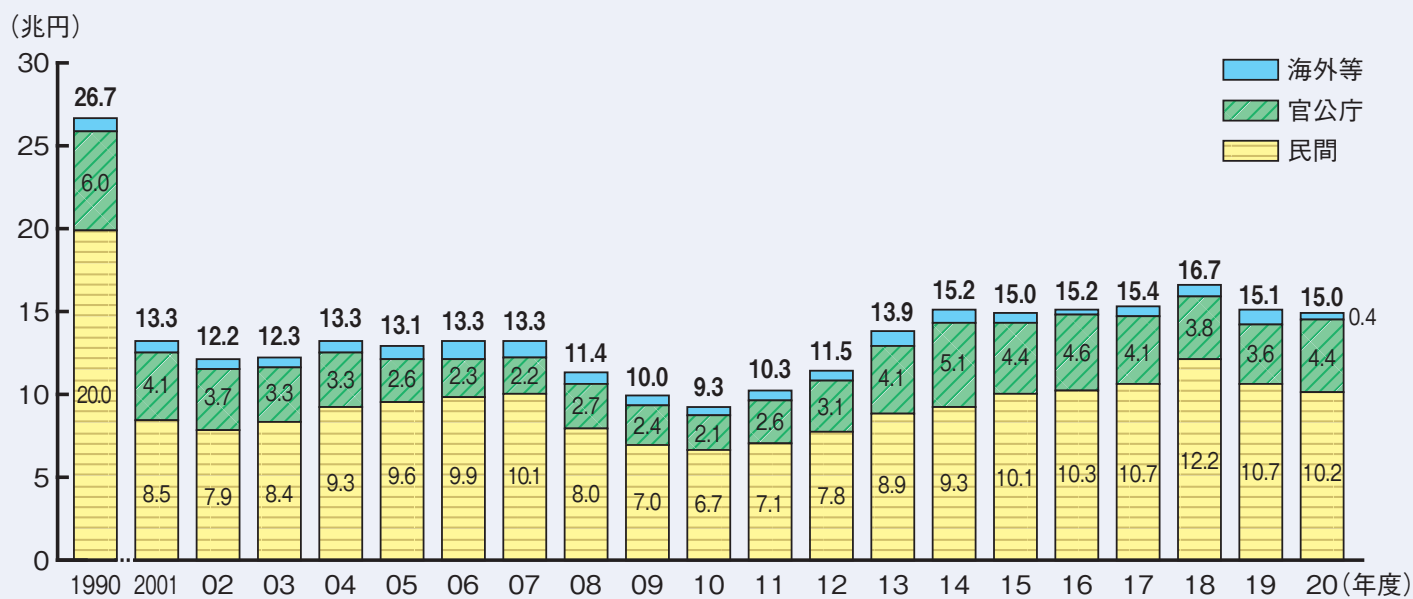
（注）下請工事：元請工事以外の、他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事。1次又は2次等の下請工事を含む

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」

下請完成工事高は1997年度（57.1兆円）をピークに減少が続いていたが、2010年度を底に増加に転じ、2019年度は33.4兆円となった。

2. 企業経営

》大手建設会社の工事受注額の推移

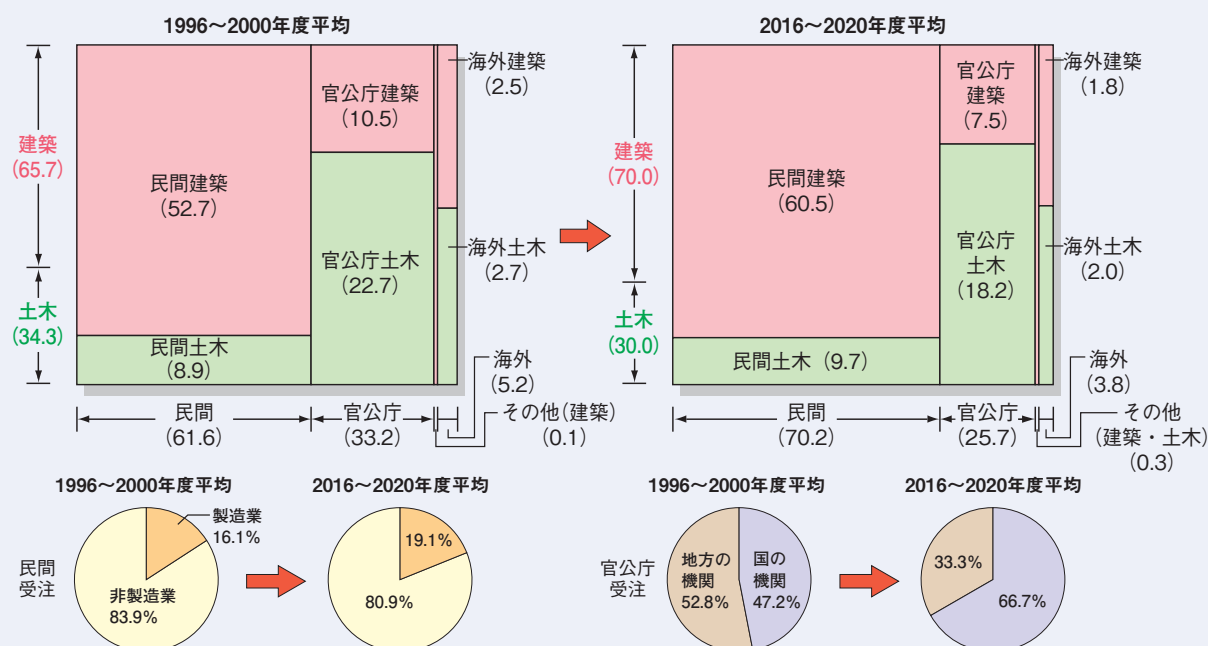


(注) 対象企業：日建連法人会員（1990年度は59社、2000年度～2011年度は48社、2012年度からは97社、2018年度からは95社で集計）

資料出所：日建連「受注実績調査」

大手建設会社（日建連法人会員企業）の受注は、2004年度から4年間、13兆円台で推移した後、リーマンショックを契機とした急激な景気悪化の影響で2008年度以降は大幅減となり、2010年度には9.3兆円とピーク時（1990年度 26.7兆円）の約35%にまで減少した。東日本大震災の復旧・復興需要、民間建設投資の回復により増加に転じ、2014年度以降15～16兆円台の受注額となっている。

》大手建設会社の受注内容の変化

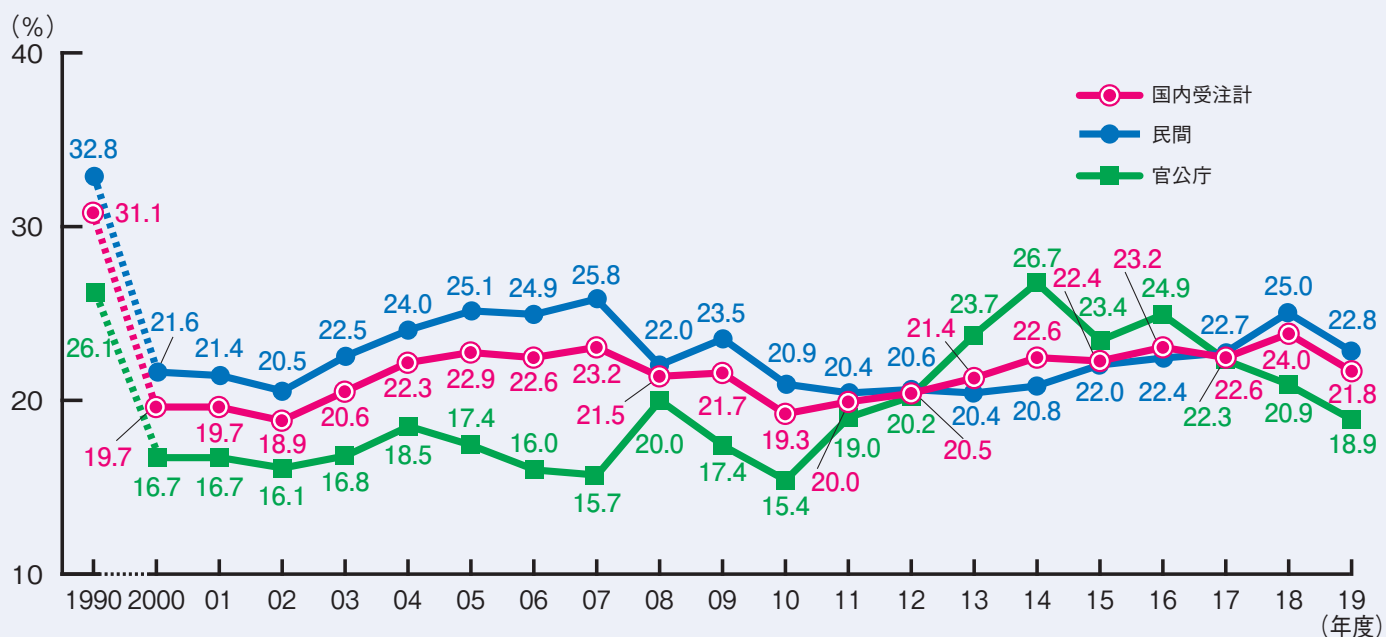


(注) 対象企業：日建連法人会員のうち48社

資料出所：日建連「受注実績調査」

過去20年間の受注内容の変化で最大の特徴は官公庁工事の割合の低下であり、特に自治体など地方の機関からの受注割合の低下が著しい。

》大手建設会社の受注シェアの推移

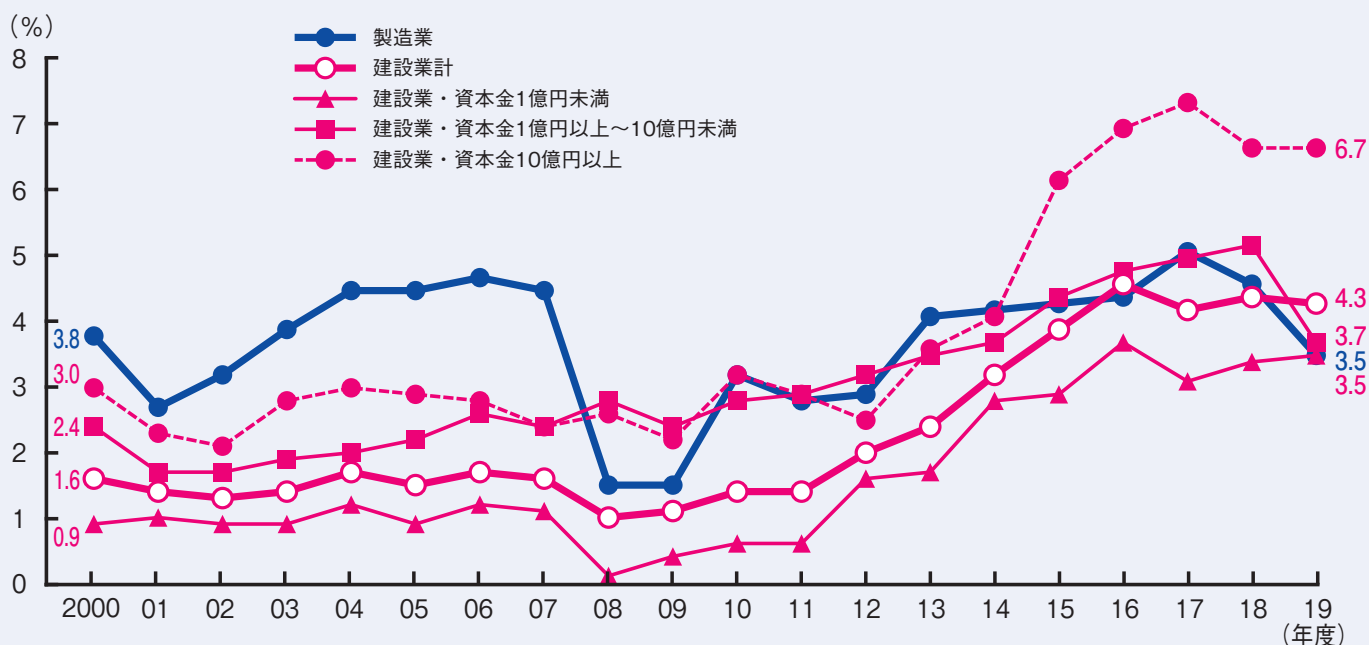


(注) 1. 受注シェアは日建連法人会員のうち1990年度は59社、2000年度以降は48社の受注額／元請受注額（建設工事施工統計）
2. 2011年度以降の元請受注額は日建連推計

資料出所：国土交通省「建設工事施工統計」、日建連「受注実績調査」

大手建設会社（日建連法人会員企業）の受注シェアは1990年代初頭には30%超であった。近年は、20%台前半で推移しており、2019年度は21.8%であった。

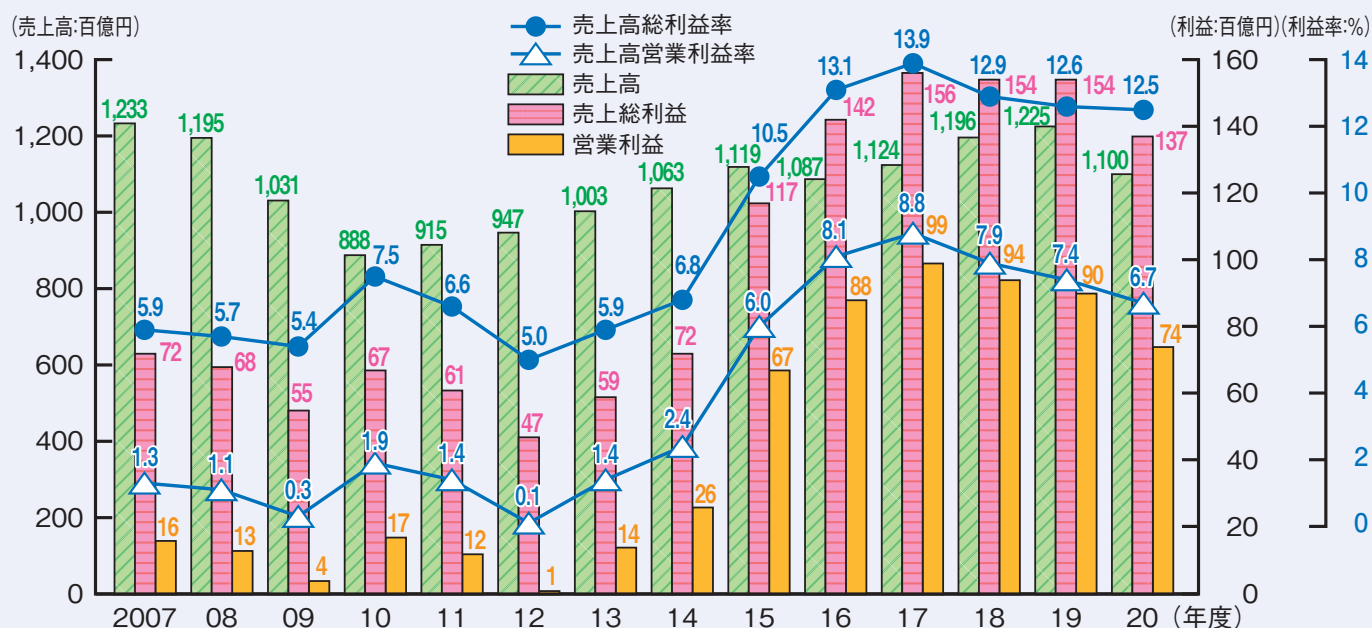
》売上高営業利益率の推移



資料出所：財務省「法人企業統計調査」

建設業の利益率は、バブル崩壊後の建設市場の長期停滞、競争激化等により2000年代初めまで低い水準で推移した。さらに、リーマンショック後の急激な景気悪化の影響を受けたものの、近年は建設市場の回復を背景として上昇傾向にあり、2016年度からは4%台を維持している。

》大手建設会社の経営状況

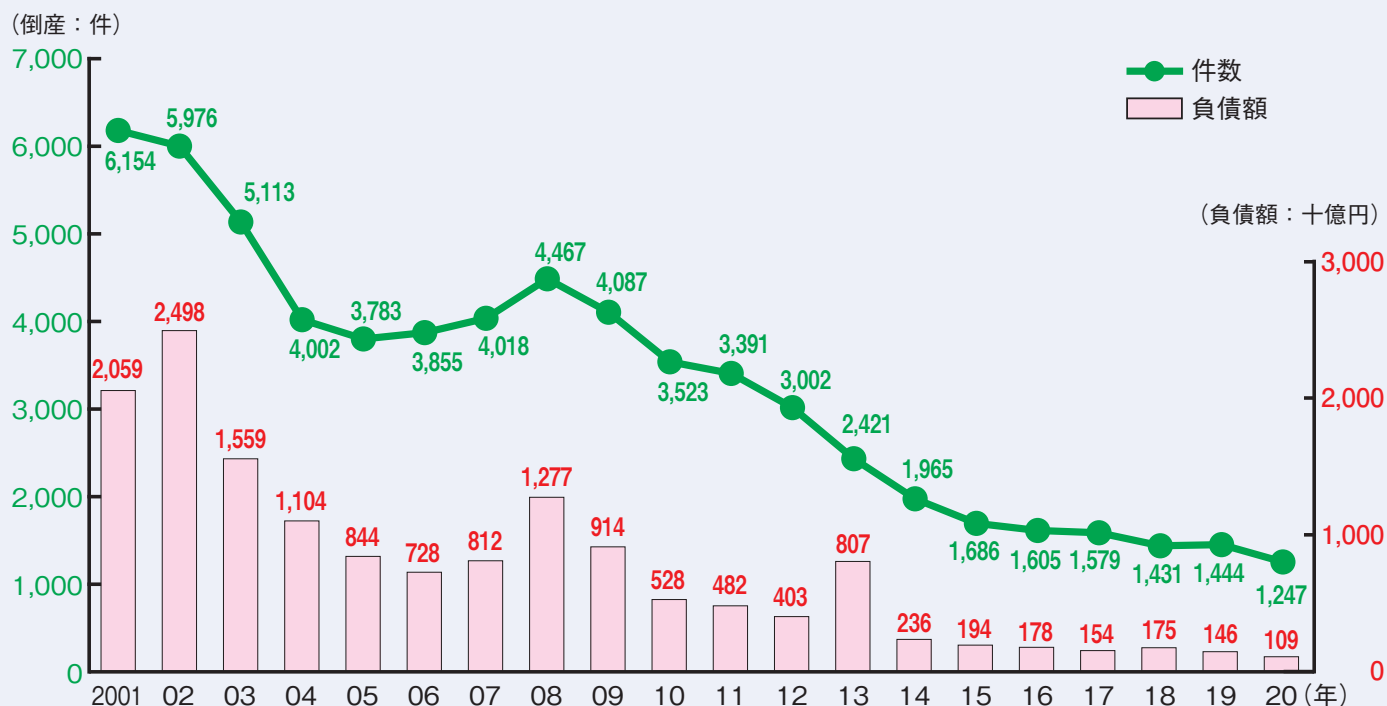


(注) 日建連法人会員のうち、上場企業等29社の決算(単体)に基づく集計

資料出所：日建連

大手建設会社(日建連法人会員企業)の売上げは2020年度には首都圏を中心とする大型工事の順調な進捗が寄与して11兆円台を維持した。売上総利益は、6年連続で1兆円を超え、営業利益および利益率は設備投資や堅調な公共投資により2015年度から高水準が続いている。

》建設業の倒産件数の推移



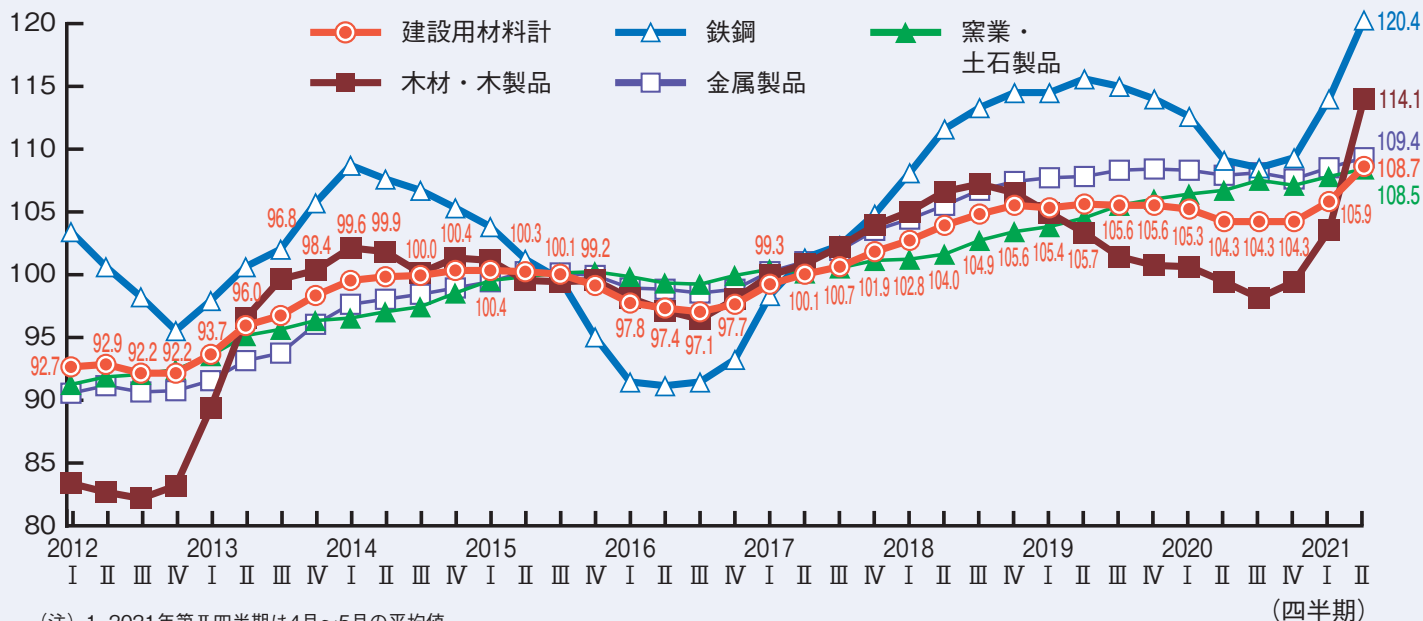
(注) 負債総額1,000万円以上

資料出所：東京商工リサーチ「倒産月報」

建設業の2020年倒産件数及び負債額は新型コロナウイルス感染症関連の各種支援策に支えられ、共に過去最少となった。

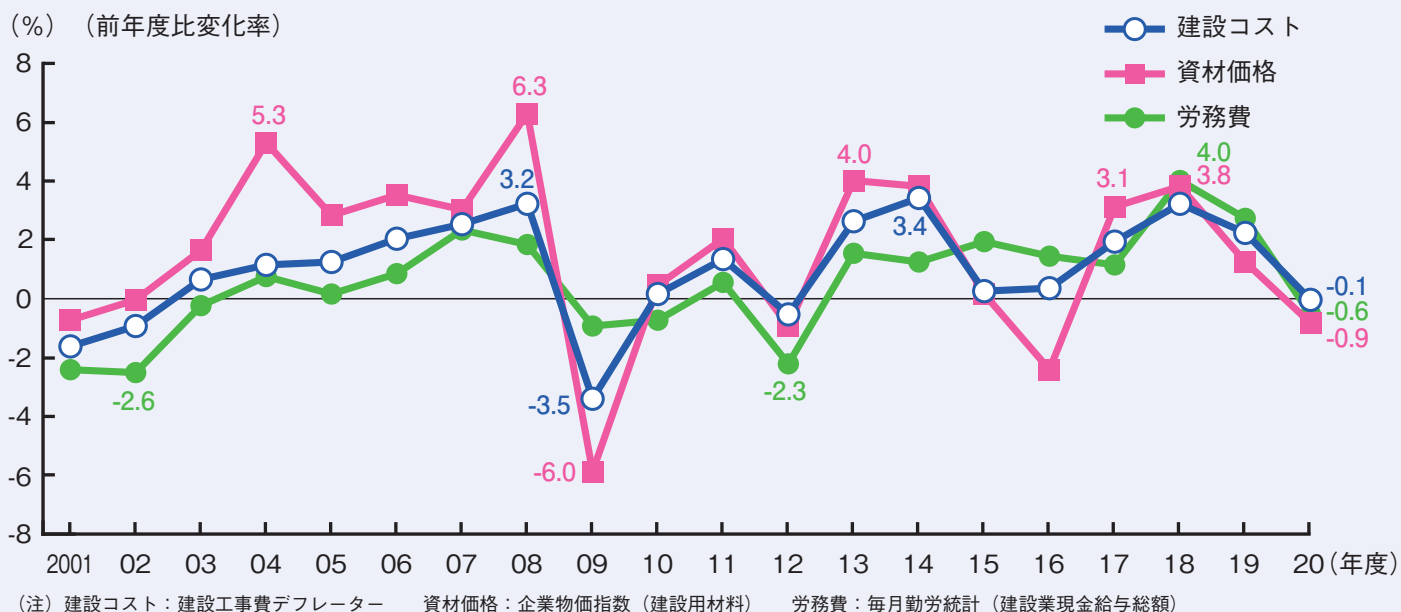
3. 建設コスト

》建設資材価格（企業物価指数）の推移



建設資材価格は、東日本大震災の復旧・復興工事の本格化に伴い、2013年以降上昇が続いた。2015年後半からは、中国経済の成長鈍化に伴う鉄鋼価格下落の影響で下落がみられ、2016年後半からは横ばい状況にあったが、2021年に入って鉄鋼と木材・木製品が急上昇した。

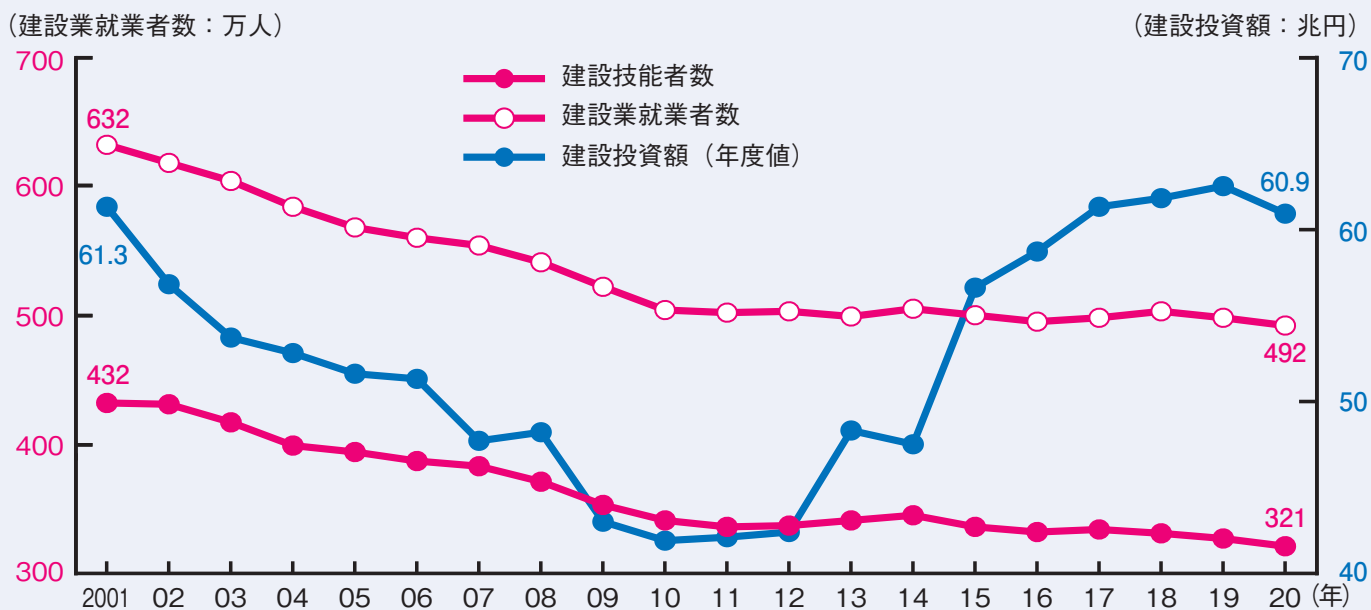
》建設コスト変化率の推移



建設コストは、2004年度から続いた資材価格の急騰により2008年度まで上昇を記録したが、2009年度には景気の悪化と建設市場の冷え込み等を背景に資材価格・労務費とともに大幅に下落した。近年は東日本大震災の復旧・復興工事により上昇した後に落ちつきを見せていたが、2019年度以降は下落基調にある。

4. 建設労働

》建設業就業者数の推移



(注) 1. 2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む
2. 2015年度から建設投資額に建築補修（改装・改修）投資額を計上している

資料出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

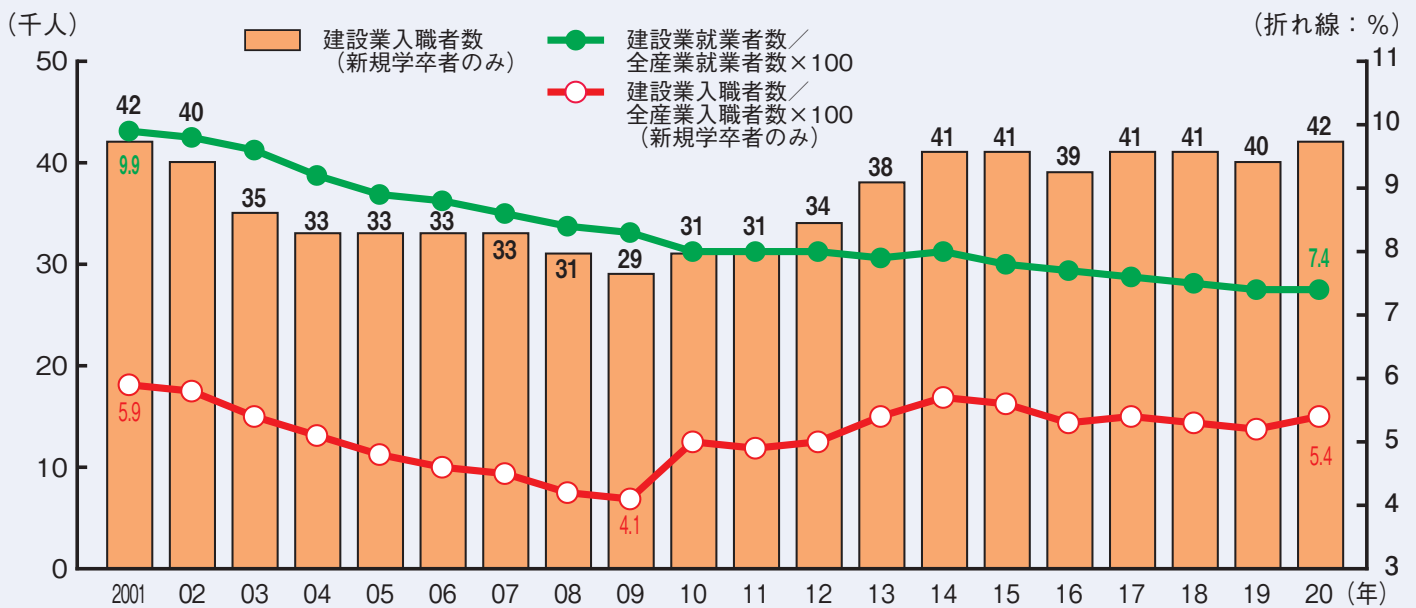
建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、1997年（685万人）をピークとして減少が続いており、2020年はピーク時比71.8%の492万人。そのうち、建設技能者はピーク時（1997年464万人）比69.2%の321万人である。

》建設業就業者の年齢別構成比の推移



建設業就業者は、2020年には55歳以上が36%、29歳以下が約12%と他産業と比べ高齢化が著しく高くなっている。建設業の生産体制を将来にわたって維持していくためには、若年者の入職促進と定着による円滑な世代交代が不可欠である。

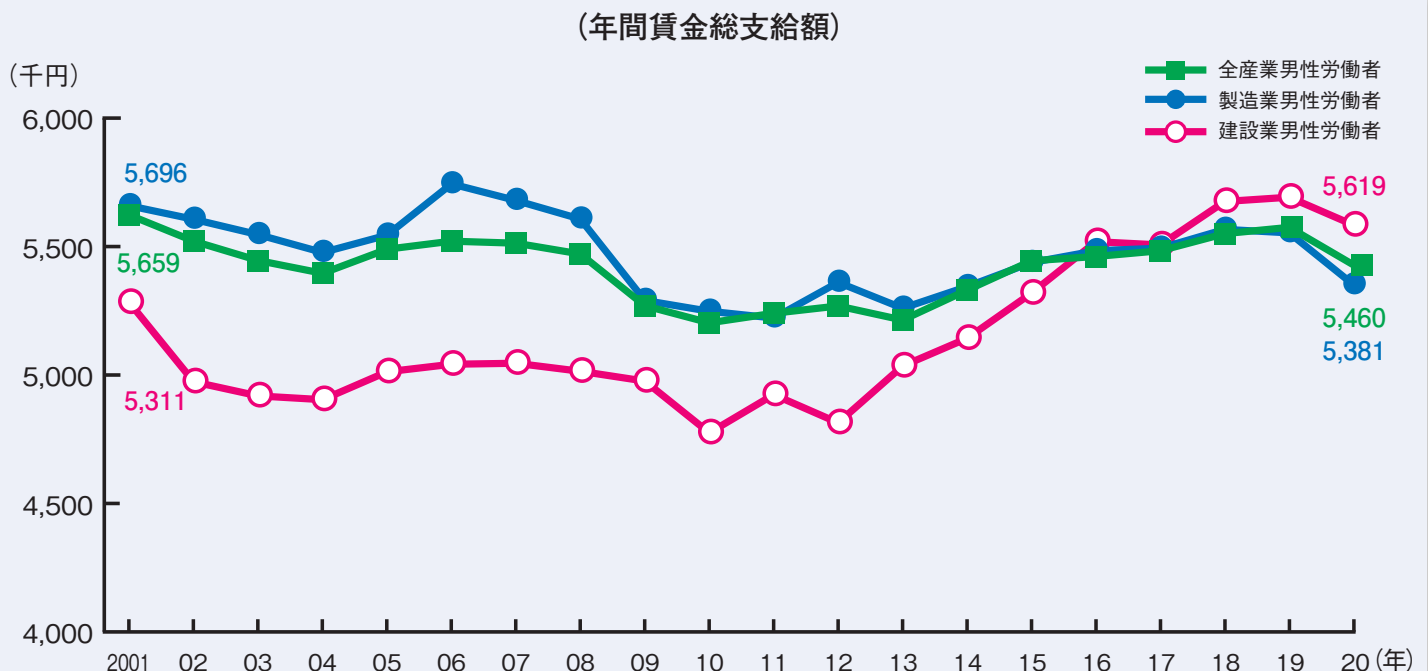
》新規学卒者の入職状況



資料出所：総務省「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」

新規学卒者の建設業への入職者は減少が続いてきたが、2009年の2.9万人を底に増加に転じ、2014年以降は4万人程度で推移している。

》労働賃金の推移

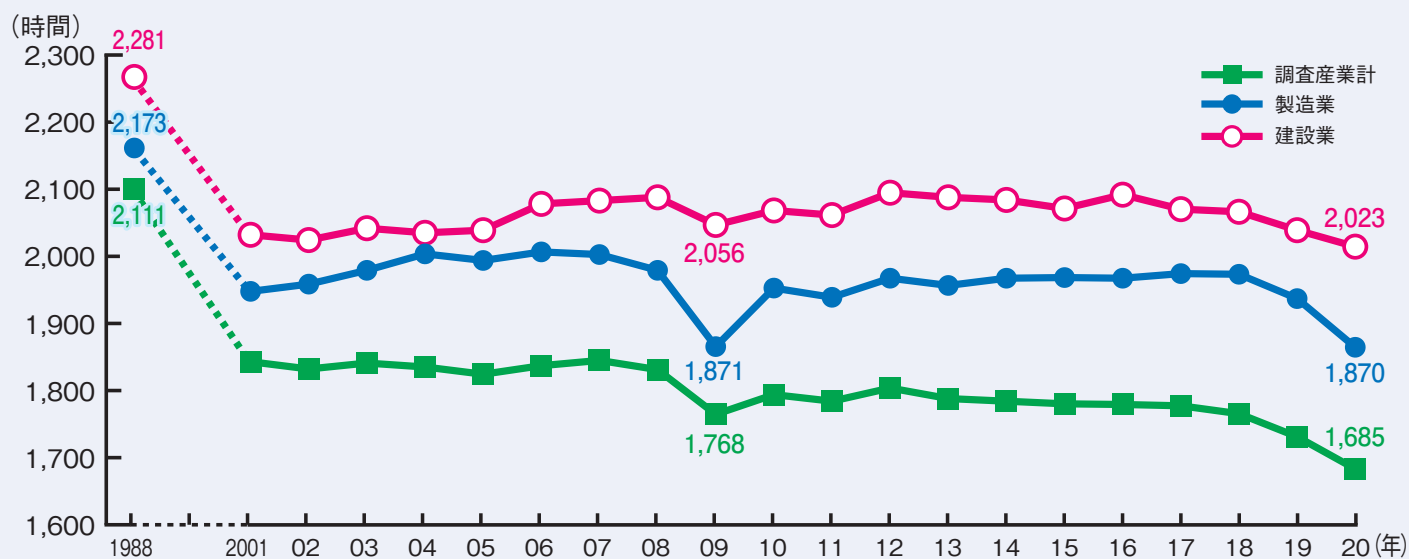


- (注) 1. 年間賃金総支給額＝決まって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額
2. 調査対象は、事業所規模10人以上の事業所に雇用される常用の男性労働者
3. 労働者とは、生産労働者及び管理・事務・技術労働者

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

建設業の男性労働者の賃金は、建設投資の増加を背景に設計労務単価の引き上げにより、2016年には他産業との格差がなくなり、2018年から他産業を上回った。

》 労働時間の推移

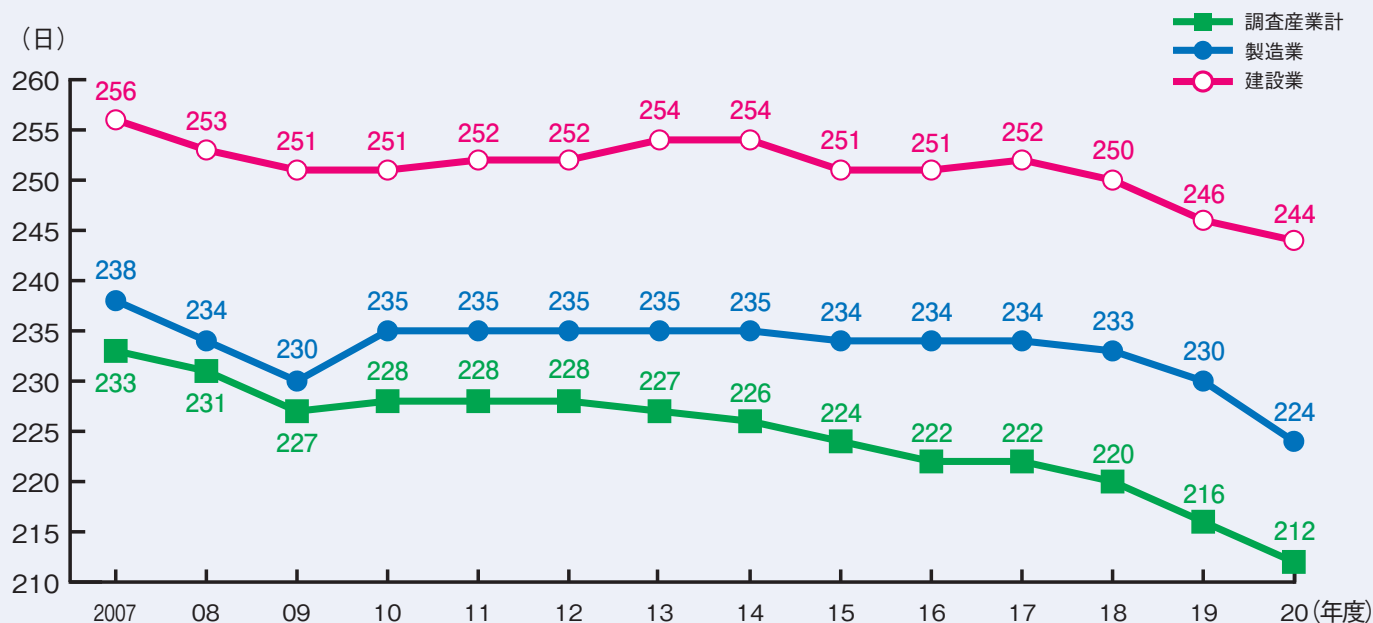


(注) 1. 年間労働時間＝年平均月間値×12
2. 調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

わが国の労働時間数は、この10年間、減少傾向にある。建設業においても4年連続で減少しているが、他産業と比較すると依然として労働時間が長く、2020年は調査産業計に比べて約340時間増の長時間労働となっている。

》 年間出勤日数の推移

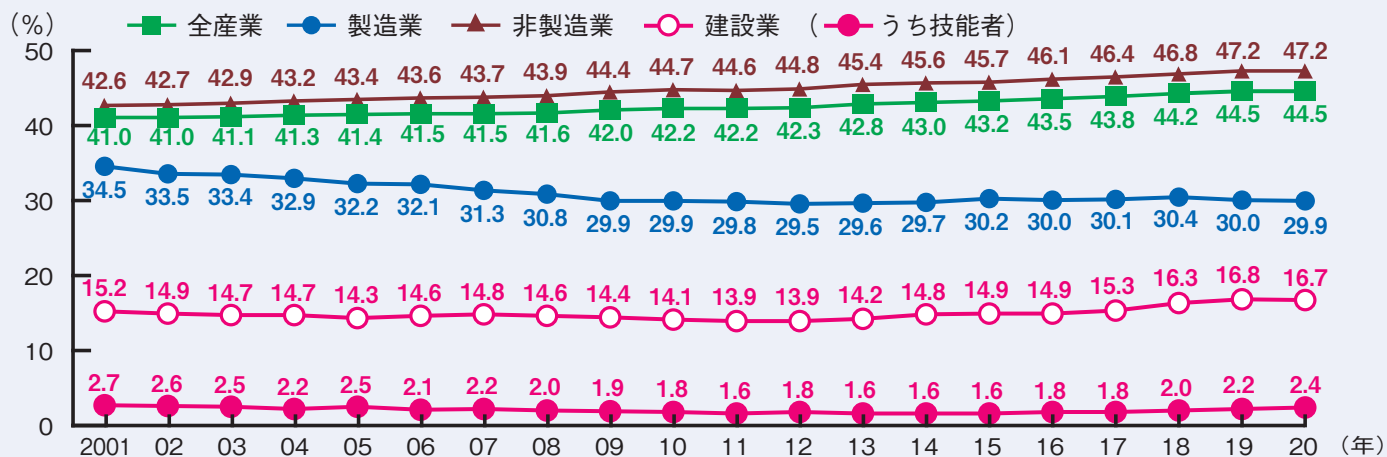


(注) 1. 年間出勤日数＝年度平均月間値×12
2. 調査対象は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

建設業の年間出勤日数は、調査産業計に比べて32日、製造業に比べて20日多い。これは、建設現場において週休二日がまだ十分に定着していないことが要因と考えられる。

》就業者中に占める女性の比率

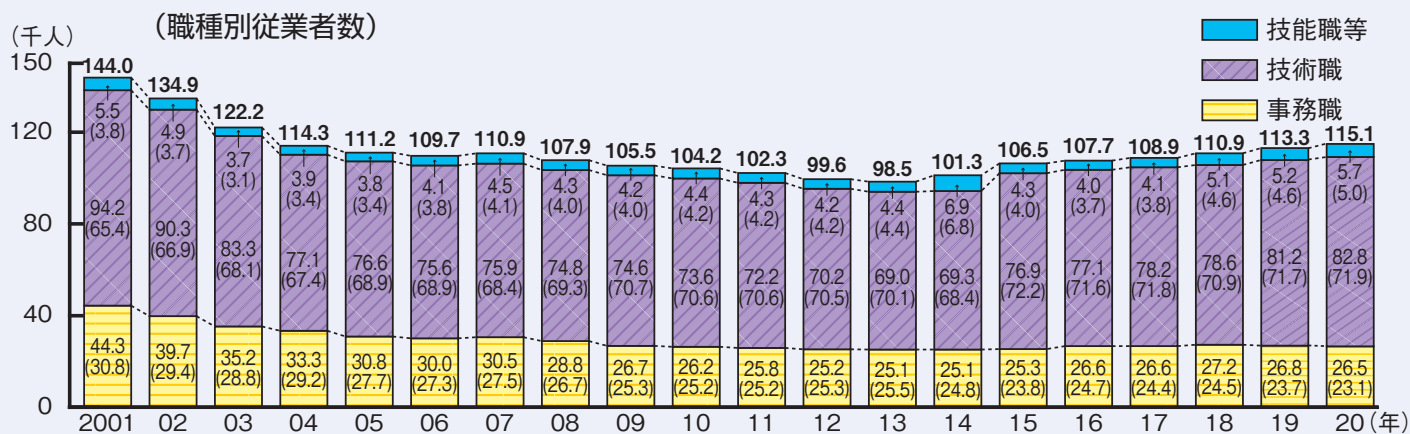


(注) 2011年は、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島 の3県を含まない

資料出所：総務省「労働力調査」

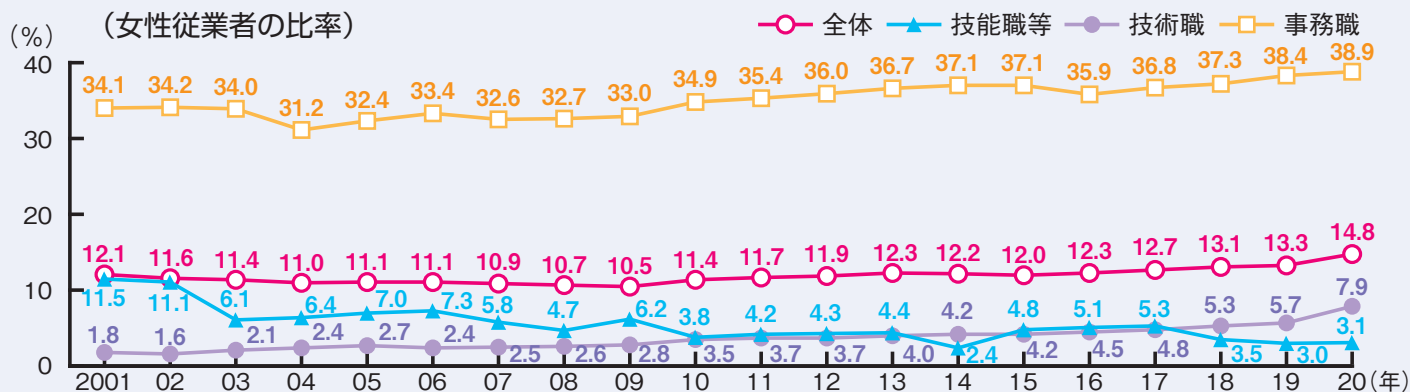
全産業の就業者中に占める女性の比率は44%程度で、非製造業を中心に上昇傾向にある。一方、建設業においても他産業に比べて低いものの上昇傾向にある。

》大手建設会社の従業者数の推移



(注) 1. 大手総合建設会社(2002年まで36社、2003年から2013年まで35社、2014年以降33社)の従業者(役員を含む。いわゆる「派遣社員」(2020年23.7千人)は含まない)

2. () 内は構成比

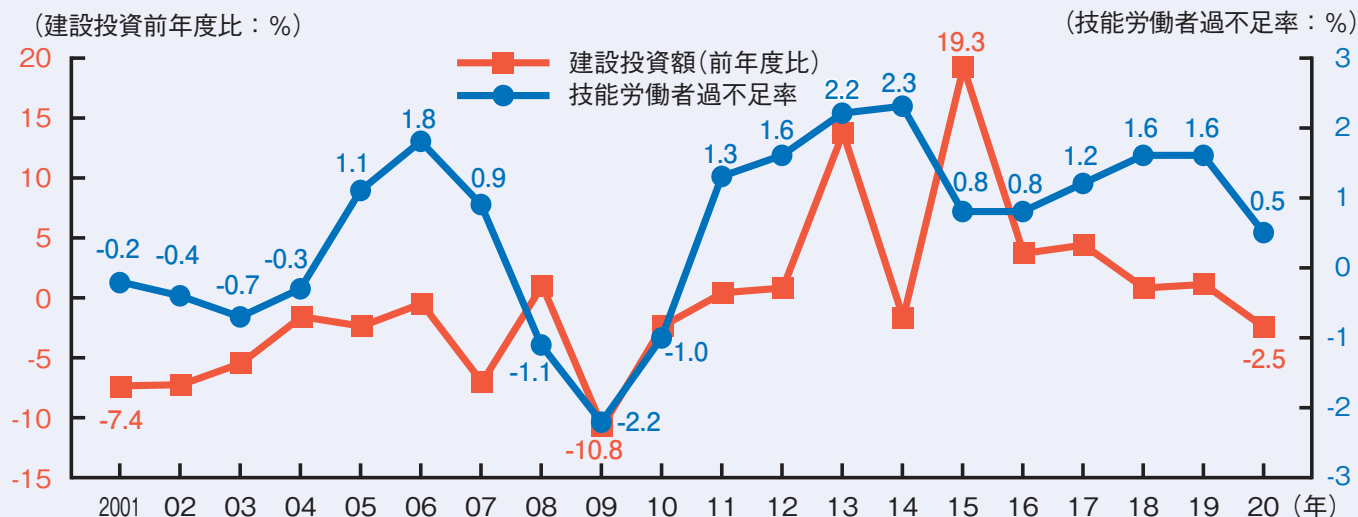


(注) 大手総合建設会社(2002年まで36社、2003年から2013年まで35社、2014年以降33社)の従業者(役員を含む)

資料出所：国土交通省「建設業活動実態調査」

大手建設会社の従業者数は、2012年には10万人を割り込んだが、2014年以降は増加に転じ2020年には11.5万人を超えた。職種別でみると技術職従業者が大きく増加している。女性従業者の比率は、2020年には技術職が約8%、全体でも約15%と急上昇した。

》技能労働者過不足率の推移

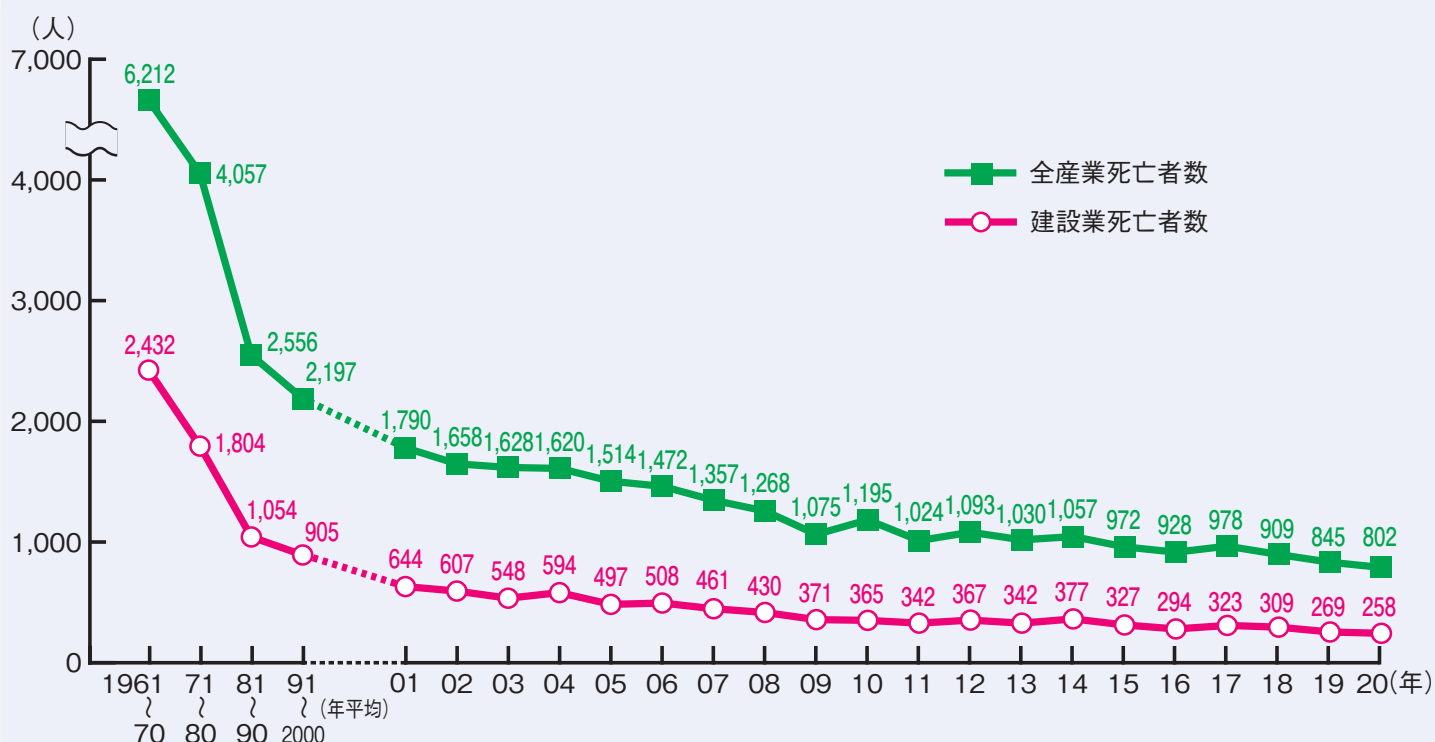


- (注) 1. 型わく工（土木・建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木・建築）の6職種の技能労働者の過不足率を示す
 2. 過不足率＝（確保したかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）÷（確保している労働者数＋確保したかったができなかった労働者数）×100
 3. 2015年度から建設投資に建築補修（改装・改修）投資を計上している

資料出所：国土交通省「建設労働需給調査」、「建設投資見通し」

建設技能労働者の過不足率は2008年から2010年までマイナス（過剰）の状況が続いたが、2011年以降、建設投資の増加を背景にプラス（不足）に転じた。2017年以降は都心の再開発や東京オリンピック・パラリンピック関連施設の建設が佳境に入り上昇したが、2020年は新型コロナウイルスの影響等も加わり下降した。

》労働災害発生状況の推移



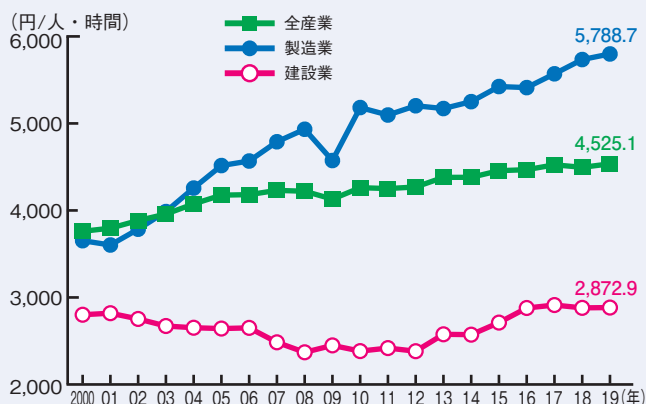
資料出所：厚生労働省「労働災害発生状況」

建設生産は屋外作業、高所作業等を伴うため、労働災害が他産業に比べ多い。安全管理について建設業界は従来から最重要課題の一つとして積極的に取り組んでおり、近年は新たに労働安全衛生マネジメントシステムに基づく予防的・継続的活動を展開し、その成果をあげてきている。

5. 生産性と技術開発

》労働生産性の推移

付加価値労働生産性



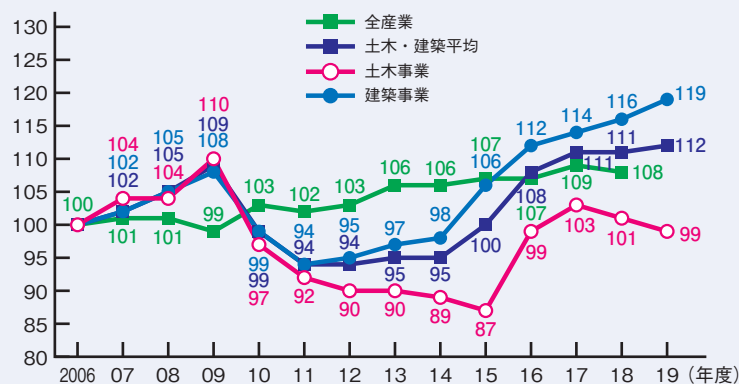
(注) 労働生産性＝実質粗付加価値額（2015年価格）／（就業者数×年間総労働時間数）

資料出所：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1990年代後半から製造業の生産性がほぼ一貫して上昇したのとは対照的に、建設業の生産性は大幅に低下した。これは主として、建設生産の特殊性（単品受注生産等）と工事単価の下落等によるものと考えられる。近年は2012年を底に上昇傾向にある。

労働生産性（日建連設定）

（2006年度を100とした指数）



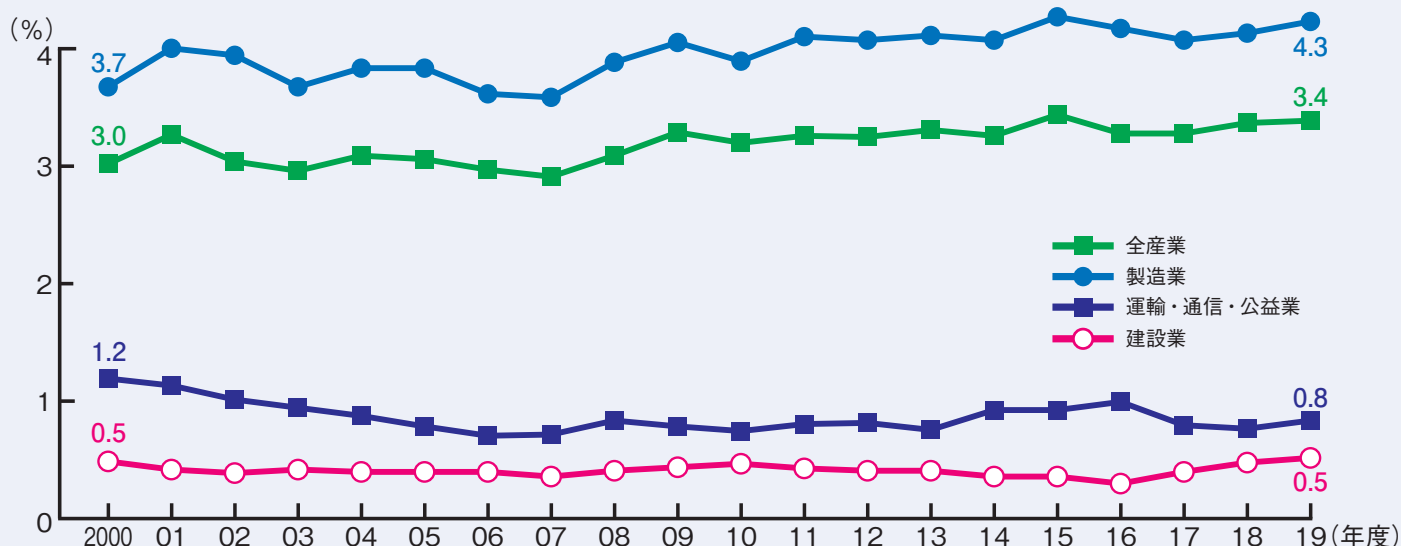
資料出所：日建連「生産性向上推進要綱フォローアップ報告書」

（注）全産業は付加価値労働生産性

日建連では、一般的に用いられる付加価値労働生産性で現場レベルの生産性を測定することは困難であることから、独自の指標（完成工事高（円）／人工（人日））を用いて会員企業の生産性を測定した。

2006年度を100とした指数でみると2011年度以降上昇が続いており、2016年度からは大幅な上昇となっている。

》研究費対売上高比率の推移



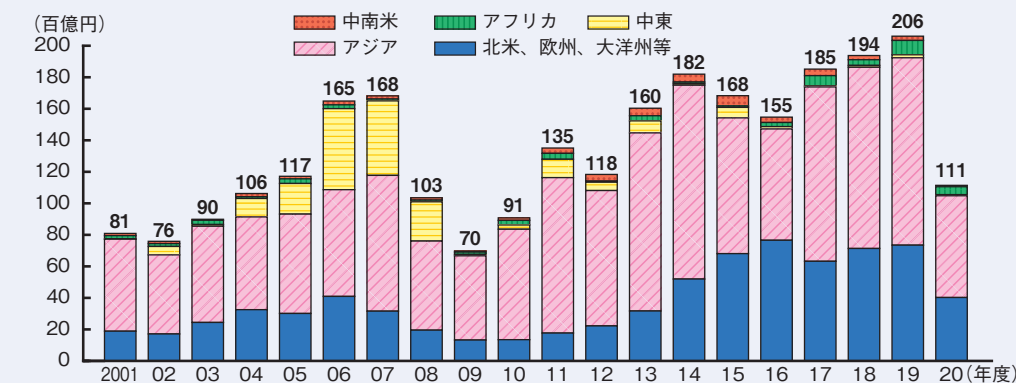
資料出所：総務省「科学技術研究調査」

建設業の研究費は他産業に比べ少ないが、大手企業の中には年間約100億円の研究費を投じる企業もある。また、大手企業の多くは独自に研究所を有している。欧米の建設業の場合は、研究開発は主に大学や公共機関が実施しており、企業レベルではほとんど行われていない。この点、国際的にみて日本の大手企業の研究開発意欲の高さは際立っており、このことがわが国の建設技術を世界のトップレベルに押し上げる大きな原動力となっている。

近年の大手企業の研究開発では、地震対策や環境関連のほか、維持更新関連や生産性向上にかかわる技術など、新たなニーズへの対応が加速している。

6. 建設業の国際化

》海外工事受注の推移



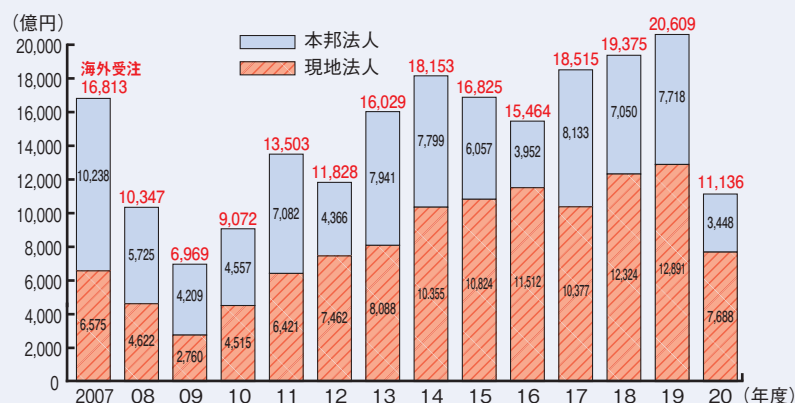
(注) 現地法人の受注を含む

資料出所：海外建設協会「海外建設受注実績」

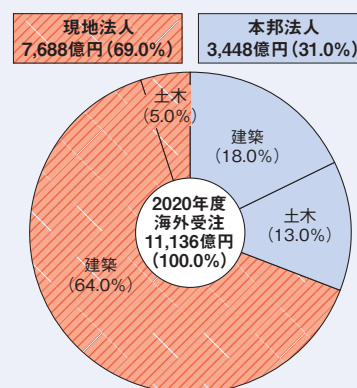
海外工事受注は、2000年代半ばに中東地域を中心として大幅に増加したが、その後の世界的な景気後退の影響により急減した。2010年度以降はアジアを、2015年度以降は北米、欧州、大洋州等を中心に増加に転じて2019年度には2兆円超と最高額を更新したが、2020年度には1.1兆円と急減した。

》海外工事受注の内訳

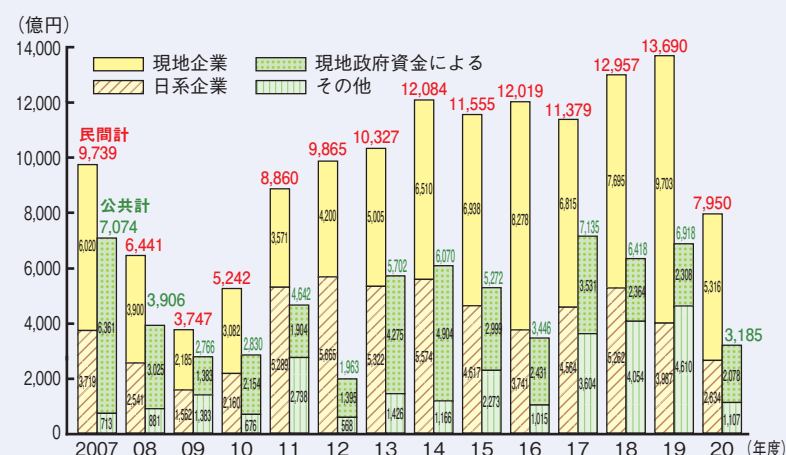
①本邦法人・現地法人別の推移



②土木・建築別（2020年度）

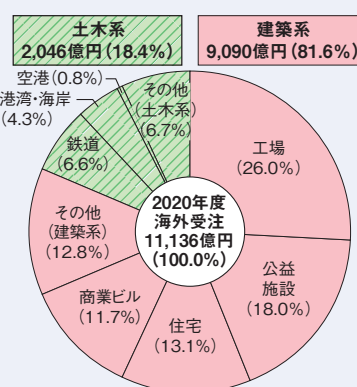


③発注者（民間・公共）別の推移



(注) 「公共」の「その他」には、日本政府（有償・無償）、国際金融機関等からの資金による工事および日本政府発注工事を含む

④プロジェクト種類別（2020年度）



(注) 「その他（建築系）」には、諸施設のリニューアル、流通施設、ホテルを含む

「その他（土木系）」には、道路、上下水道を含む

資料出所：海外建設協会

日本の建設会社が海外工事を受注する場合、本邦法人（日本の本社）が受注するケースと現地法人（子会社）が受注するケースがある。土木工事の多くは本邦法人が受注し、現地法人の受注は建築工事が中心であるが、近年は現地法人の受注が増加しており、本邦法人の受注を上回っている。

発注者別では、2010年度以降民間工事の回復が顕著で2019年度には1.3兆円を超えたが、2020年度には約8兆円と急減した。また、2020年度の受注をプロジェクト種類別構成比でみると、建築系が約80%を占めている。

7. 環境への取組み

》「建設業の環境自主行動計画 第7版」の策定



近年、世界的にも想定を超える気象災害が発生するなど気候変動への対応をはじめ、様々な環境問題が顕在化している。

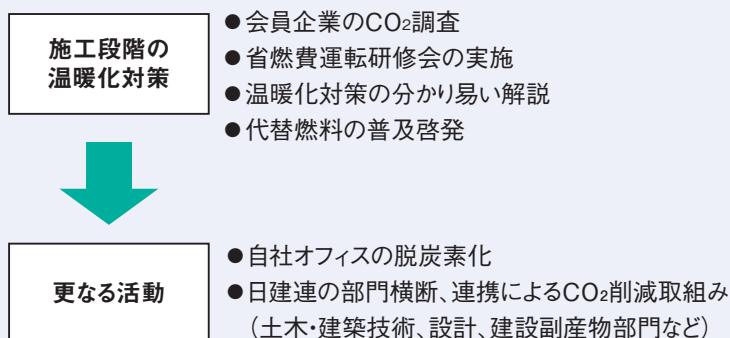
日建連は、気候危機を強く認識すると同時に、環境課題として掲げる「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の統合的な実現による、会員各社の更なる環境経営の充実を目指し、実施すべき内容を「建設業の環境自主行動計画」（第7版）に取り纏めている。

資料出所：日建連「建設業の環境自主行動計画 第7版」 <https://www.nikkenren.com/kankyoku/management/index.html#m01>

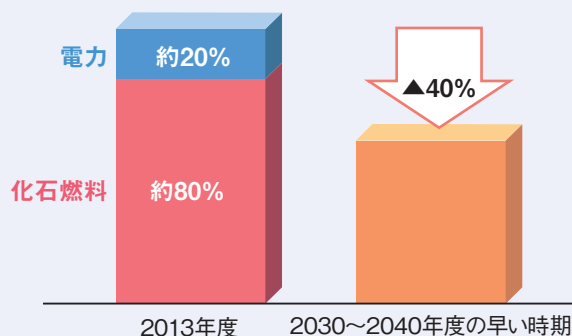


》建設業のカーボンニュートラル化に向けて

■建設業のカーボンニュートラルに向けた取組み



日建連のCO₂排出量原単位目標



資料出所：日建連

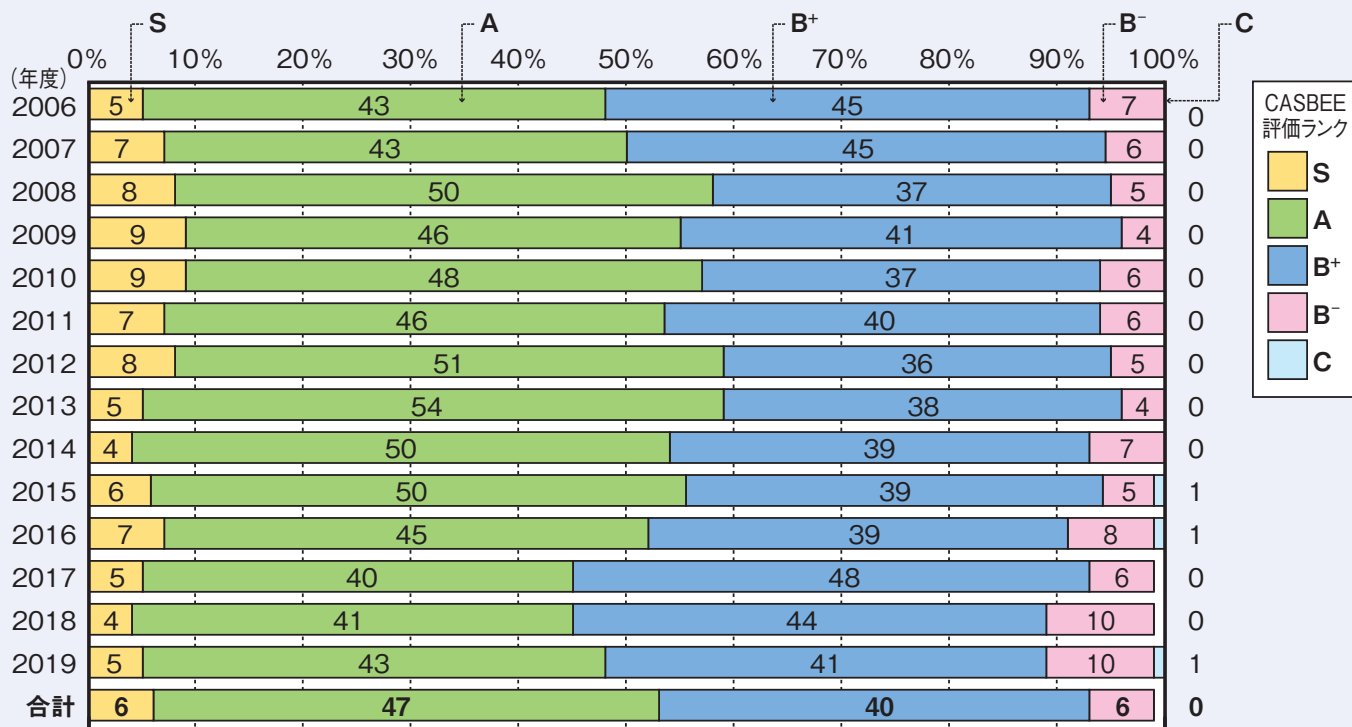
日建連では、政府のカーボンニュートラル宣言を受け、脱炭素社会実現のための中長期目標として、施工段階のCO₂排出量原単位（t-CO₂/億円）を2013年度比で2030～2040年度の早い時期に40%削減を目指している。

建設業におけるCO₂排出量の約20%は電力使用、80%が化石燃料（主に軽油）であり、電力使用の削減として再生可能エネルギー設備の導入や使用電力のグリーン化を進めるとともに、化石燃料の削減としてはAI（人工知能）やIoTを用いたICT施工やシステム化された工程管理を進めていく必要がある。

建設工事で稼働する重機や車両はそのほとんどが協力会社所有であるため、燃料使用の削減につながるハイブリッド型や電動の建設機械の導入、省燃費運転、低炭素な軽油代替燃料の使用などについては、協力会社と協力したうえで進めていく。

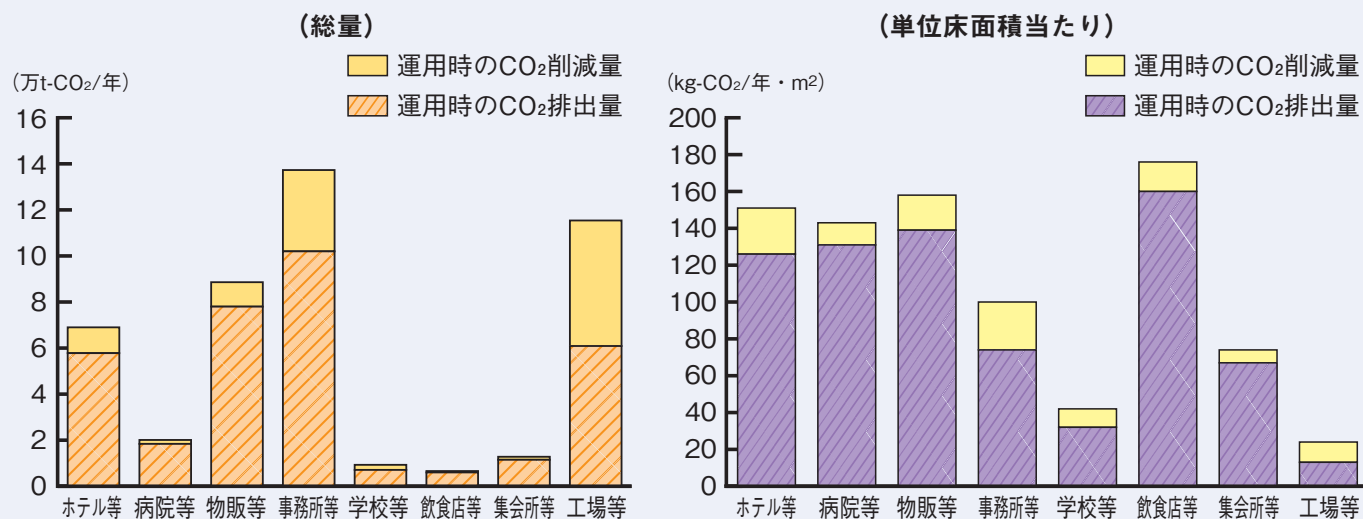
》 建築部門における環境配慮設計の推進

① CASBEE 評価結果に見る環境配慮設計の推進状況



(注) 1. 旧建築業協会会員会社における CASBEE の利用状況や評価結果をもとに、環境配慮設計の推進状況を件数の性能ランク別構成比で示す
 2. CASBEE：建築環境総合性能評価システム
 3. 四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある

② 建物運用時のCO₂排出量とCO₂削減量（2019年度）

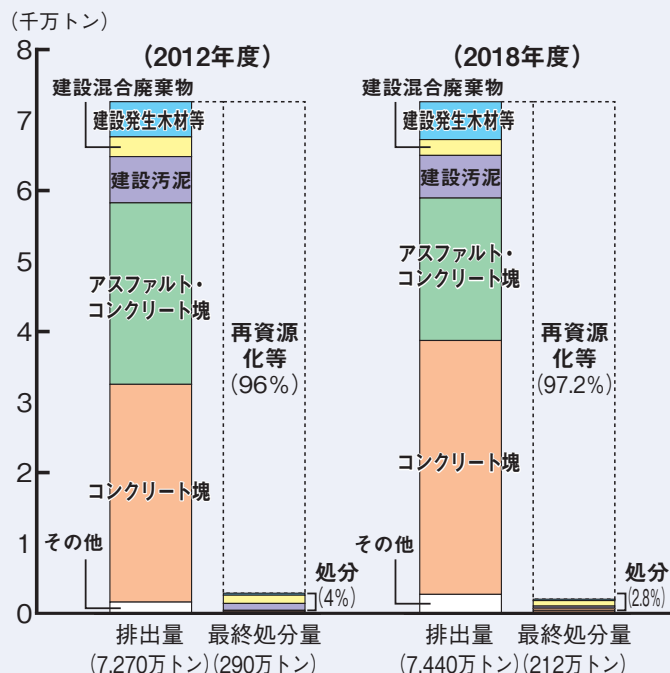


(注) 1. CO₂削減量は、下記により算出される省エネルギー量に換算係数（施設毎に異なる）を乗じて推計（運用段階での実測値ではなく、設計段階での推定値）
 省エネルギー量＝（省エネ法で示される施設毎の標準消費エネルギー量）－（環境配慮設計による建物の消費エネルギー量）
 2. 算定の結果、省エネ率とCO₂削減率はいずれも26%であり、CO₂削減量は11.7万t-CO₂/年と推定される

資料出所：日建連「日建連会員会社における環境配慮設計（建築）の推進状況－2020年 省エネルギー計画書およびCASBEE対応状況調査報告書」（2021.3）（①②ともに、日建連建築設計委員会（30社）が2019年度に提出した省エネ法対象物件に基づく）

建物のライフサイクルで見ると、CO₂排出量は施工段階よりも運用段階が圧倒的に多い。建設業は、計画設計段階でのライフサイクルを視野に入れたCO₂排出量削減への取組みを重要な地球温暖化防止活動と位置付け、省エネルギー等環境性能の高い建物を社会に提供すべく、環境配慮設計の推進を図っている。日建連調査によれば、総合的な環境性能の高い設計建物（CASBEE 評価Sランク、Aランク）の割合は2006年度から2019年度までの合計で50%を上回っており、2019年度の建物の運用時のCO₂削減率は26%となっている。

建設廃棄物の排出量と最終処分量



資料出所：国土交通省

建設副産物は建設リサイクル法に基づく分別の徹底など、長年にわたり3Rを推進してきた結果として、1990年代は約60%程度だった再資源化等率が、2018年度は約97%となり、一定の成果を上げている。欧州ではサーキュラーエコノミー（CE）を提唱し、社会システムそのものを循環型に変革する考え方に急速に転換しつつあり、国内においても2019年5月には海洋プラスチック問題、アジア各国による廃棄物の輸入規制等の課題に対応するための「プラスチック資源循環戦略」が策定されるなど、資源循環への取組みをめぐる社会状況は大きく変化している。

建設リサイクルの目標値

建設リサイクル推進計画2020

～「質」を重視するリサイクルへの概要

建設リサイクル推進計画2020の達成基準値

品目	指標	2018 目標値	2018 実績値	2024 達成基準
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.5%	99%以上
コンクリート塊	再資源化率	99%以上	99.3%	99%以上
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	96.2%	97%以上
建設汚泥	再資源化・縮減率	90%以上	94.6%	95%以上
建設混合廃棄物	排出率 ^{(注)1}	3.5%以下	3.1%	3.0%以下
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	96%以上	97.2%	98%以上
建設発生土	有効利用率 ^{(注)2}	80%以上	79.8%	80%以上

(参考値)

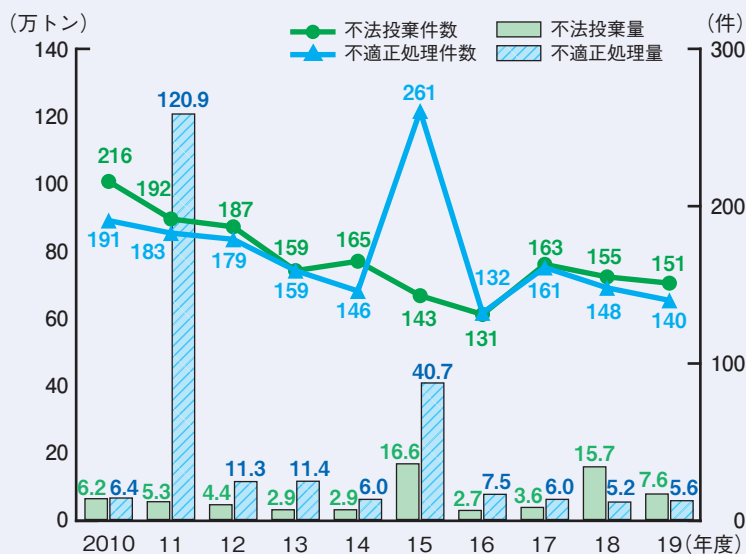
品目	指標	2018 目標値	2018 実績値	2024 達成基準
建設混合廃棄物	再資源化・縮減率	60%以上	63.2%	—

(注) 1. 全建設廃棄物排出量に対する建設混合廃棄物排出量の割合
2. 建設発生土発生量に対する現場内利用およびこれまでの工事間利用等に適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量の割合

資料出所：国土交通省「建設リサイクル推進計画2020」

不法投棄・不適正処理の状況

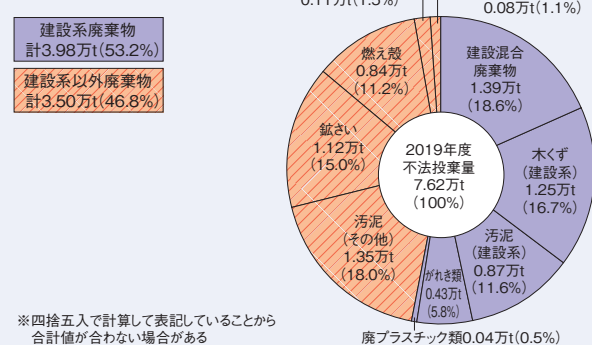
① 件数・投棄量の推移（新規判明事案）



※不法投棄…廃棄物処理法に違反して、同法に定めた処分場以外に廃棄物を投棄すること
※不適正処理…廃棄物処理法で定められた廃棄物の処理基準（運搬、保管、選別、再生、破碎、焼却、埋立てなど）に適合しない処理をすること

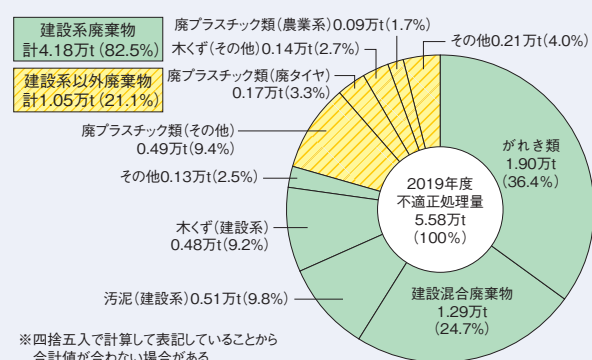
不法投棄の新規判明件数は、ピーク時の1998年代前半に比べて、大幅に減少しており、一定の成果が見られる。一方で、2019年度でいまだに年間291件、総量約13万tもの悪質な不法投棄および不適正処理が発覚し、後を絶たない状況にある。また、その内訳では建設系廃棄物が不法投棄で約5割、不適正処理では約8割を占めている。資料出所：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況（2019年度）」

② 不法投棄量の内訳



※四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある

③ 不適正処理量の内訳



※四捨五入で計算して表記していることから合計値が合わない場合がある

資料出所：環境省